

令和 2年度

事務事業評価表 ( 令和元年度 の実績評価)

記入年月日  
令和 2 年 4 月 16 日

事務事業名		学校基本調査事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	060301000300
						単独/補助	補助		010201
政策体系		政策体系上の位置付け						所属課	企画課
総合計画の施策名		0603 時代に合った自治体運営						課長名	
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり						グループ	統計・国際交流G
施策名		03 時代に合った自治体運営						担当者名	
手段名		01 ①計画的な行政運営							
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		単年度繰返し (年度~)
	01	02	05	02	01	00	基幹統計調査事業		☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入
法令根拠	統計法								

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>【事務事業の内容】</p> <p>統計法に基づく指定統計第13号により、幼稚園から中学校までの学校数、在学者数、教職員数及び卒業後の進路状況等、学校に関する基本事項を明らかにし、教育計画策定等の基礎資料を得る。</p> <p>調査周期 : 毎年</p> <p>調査期日 : 毎年5月1日</p> <p>調査方法 : 調査票配布 → 調査票回収 → 調査票審査 → 県に提出 (報告)</p> <p>調査事項 : 1. 学校の名称、種別及び所在地、生徒数、教職員数 2. 学校児童生徒の就学免除及び猶予 3. 学校の土地又は建物の用途別、構造別の面積及び増減の状況 4. 卒業者の進学、就職等の状況</p>	<p>学校などへの調査依頼は教育委員会 (学校教育課) が実施している。企画課担当としては、業務完了後、交付金実績報告のみ実施。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
学校などへの調査依頼は教育委員会 (学校教育課) が実施している。企画課担当としては、業務完了後、交付金実績報告のみ実施。	調査票配布件数	件	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
学校基本法による市内の幼稚園及び小中学校	学校基本法による学校数	校	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
学校などの実態を明らかにし、学校に関する基礎資料を得る。	幼稚園及び学校数/調査対象幼稚園及び学校数	%	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00
	在学者数/調査対象在学者数	%	3,374.00	3,224.00	3,224.00	3,224.00	3,224.00
	職員数/調査対象職員数	%	290.00	289.00	289.00	289.00	289.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費内訳	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	期間限定総投入量
事業費	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	13	13	13	0
	地方債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業費計 (A)	13	13	13	0
正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	

事業費の内訳	01年度事業費 実績 (千円)		02年度事業費 予算 (千円)	
	11 需用費	13	11 需用費	13
	合計	13	合計	13

事務事業名	学校基本調査事業	事務事業No.	60301000300	所属課	企画課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 統計法に基づく基幹統計であり、学校基本調査規則により実施している。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ この調査に関して、特に意見や要望は無い。					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 調査結果は地方交付税、教職員の給与、補助金の算定、教育計画策定の基礎資料として利用される。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 統計法に基づく法定受託事務である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 調査対象から適正に調査票が提出されている。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法律に基づく調査のため廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 統計法に基づく基幹統計であり、他に手段はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は一般財源を使っていない。全額県委託金である。調査執行に係る主な費用は通信運搬費であり、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 法律に基づく調査のため、受益者負担の考え方は無い。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	統計法に基づく基幹統計であり、学校基本調査規則により実施している。																		
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	低下	×	×	×
成果	向上 維持 低下	コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上		○	×																
	低下	×	×	×																
		(6) 事務事業優先度評価結果																		
		成果優先度評価結果	⑧																	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出		確認欄 <input type="checkbox"/>	